

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	294,033	<b>流動負債</b>	151,041
現金及び預金	142,789	買掛金	86,192
売掛金	148,826	未払金	54,740
立替金	199	未払法人税等	7,136
前払費用	2,218	未払消費税等	2,972
<b>固定資産</b>	1,122	<b>固定負債</b>	702
<b>有形固定資産</b>	274	長期預り保証金	702
工具器具及び備品	274		
<b>無形固定資産</b>	200		
ソフトウェア	200		
<b>投資その他の資産</b>	646		
繰延税金資産	646		
		<b>負債合計</b>	151,744
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	143,411
		<b>資本金</b>	10,000
		<b>資本剰余金</b>	5,000
		資本準備金	5,000
		<b>利益剰余金</b>	128,411
		その他利益剰余金	128,411
		繰越利益剰余金	127,411
		<b>純資産合計</b>	143,411
<b>資産合計</b>	295,155	<b>負債・純資産合計</b>	295,155

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 10年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

#### (1)貨物自動車利用運送事業

貨物自動車利用運送事業においては、アパレル・雑貨・EC事業者向けの利用運送サービスを提供しています。

このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

ただし、サービスの提供期間が数日間と短い場合は、収益に与える影響が小さいと判断し、積み日時点において収益を認識しております。

#### (2)衣料品物流サービス事業

衣料品物流サービス事業においては、EC事業者が抱えるバックヤード業務と、それに伴う一連の業務を一括してアウトソーシング出来るフルフィルメントサービスを提供しています。このようなサービスの提供については、作業完了時の一時点において履行義務が充足されると判断し、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

#### (3)その他事業

その他事業においては、物流サービスに伴う物品販売サービス等を提供しています。

このようなサービスの提供については、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、従前の会計処理と比較して利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

## III. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

601千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債務

56,774千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

270 千円

営業原価

495,060 千円

販売費及び一般管理費

10,680 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

646 千円

繰延税金資産合計

646 千円

繰延税金資産の純額

646 千円

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

143,411 円 75 銭

1株当たり当期純利益

22,653 円 92 銭